

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2017年3月)

～ 現状判断DIは2ヶ月ぶりに低下 ～

調査部 塚田裕昭 杉本宗之

4月10日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の3月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断 季節調整値)**は、前月差1.4ポイント低下の48.9と2ヶ月ぶりに低下した。原数値では前月差0.8ポイント上昇の51.7と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同1.8ポイント上昇の50.7と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.4ポイント低下の53.8と4ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17 1	49.6	-0.5	49.8	-1.6	50.0	-1.3	48.6	-2.6	48.5	-2.0	47.0	-2.6	53.0	0.1	51.9	-2.8
2	50.3	0.7	48.6	-1.2	50.9	0.9	48.5	-0.1	48.9	0.4	46.6	-0.4	55.2	2.2	52.3	0.4
3	48.9	-1.4	47.4	-1.2	51.7	0.8	50.6	2.1	50.7	1.8	49.7	3.1	53.8	-1.4	52.4	0.1

3月の先行き判断DI(2～3ヶ月前先の景気の先行きに対する判断 季節調整値)は、前月差4.5ポイント低下の47.8と2ヶ月ぶりに低下した。原数値では前月差4.8ポイント低下の48.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同4.4ポイント低下の47.2と4ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同5.5ポイント低下の49.7と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。

先行き判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17 1	48.1	-2.9	49.4	-1.5	48.6	-0.2	49.7	0.7	48.4	0.4	48.9	1.3	49.0	-1.7	51.3	-0.8
2	52.3	4.2	50.6	1.2	52.8	4.2	51.5	1.8	51.6	3.2	51.2	2.3	55.2	6.2	52.1	0.8
3	47.8	-4.5	48.1	-2.5	48.0	-4.8	49.0	-2.5	47.2	-4.4	48.8	-2.4	49.7	-5.5	49.4	-2.7

現在の景気の水準自体に対する判断DI(季節調整値)は、3月は前月差3.1ポイント低下の46.0と2ヶ月連続で低下した。原数値では前月差0.1ポイント上昇の49.7と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を20ヶ月連続で下回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同0.4ポイント上昇の47.5と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を36ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同0.8ポイント低下の54.1と2ヶ月連続で低下したが、中立を示す50を6ヶ月連続で上回った。

現状判断DI(水準)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17 1	49.7	1.7	48.2	-0.1	48.8	-0.3	46.7	-1.3	45.6	-1.2	44.2	-1.2	55.4	1.4	52.0	-1.4
2	49.1	-0.6	46.8	-1.4	49.6	0.8	46.4	-0.3	47.1	1.5	43.3	-0.9	54.9	-0.5	52.9	0.9
3	46.0	-3.1	45.3	-1.5	49.7	0.1	48.4	2.0	47.5	0.4	46.5	3.2	54.1	-0.8	52.4	-0.5

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる。先行きについては、引き続き受注等への期待がみられる一方、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある」とまとめ、現状については先月の判断を据え置き、先行きについては先月に比べ見方をやや後退させている。

(2月のまとめ)「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる。先行きについては、海外情勢への懸念が和らぐ中、引き続き受注や求人増加等への期待がみられる」

東海経済についての東海地区の景気ウォッチャーの見方は「景気の持ち直しの動きに一服感がみられる。先行きについては、各種イベントや季節要因による改善への期待がみられる一方、消費者の購買意欲の低迷、世界経済の不確実性、原材料価格上昇による企業収益の悪化など懸念材料もあって慎重な見方につながっている」とまとめられる。

(2月のまとめ)「景気の持ち直しの動きが続いている。先行きについては、世界経済の不確実性など懸念材料は残るものの、足下の高水準の株価動向が安心材料となる中、季節的な盛り上がりもあって改善方向の見方につながっている」

景気の現状判断D I (季節調整値)は48.9と2ヶ月ぶりに低下した。原数値では前月差0.8ポイント上昇の51.7と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連の現状判断は2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。季節要因も加わって来客数の増加がみられる。もっとも、来客数が増加しても単価の低下もあって盛り上がりは限定的で、売上げの増加にはつながりにくい模様である。企業動向・雇用関連の現状判断は4ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。設備投資の伸びを指摘する声がある一方、原材料費の上昇が企業収益を下押ししている。

景気の先行き判断D I (季節調整値)は47.8と2ヶ月ぶりに低下した。原数値では、前月差4.8ポイント低下の48.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連の先行き判断は4ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。企業動向・雇用関連のD Iは2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。各種イベントや季節要因による改善への期待がみられる一方、消費者の購買意欲の低迷、世界経済の不確実性、原材料価格上昇による企業収益の悪化など懸念材料もあって慎重な見方につながっている。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD I (原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

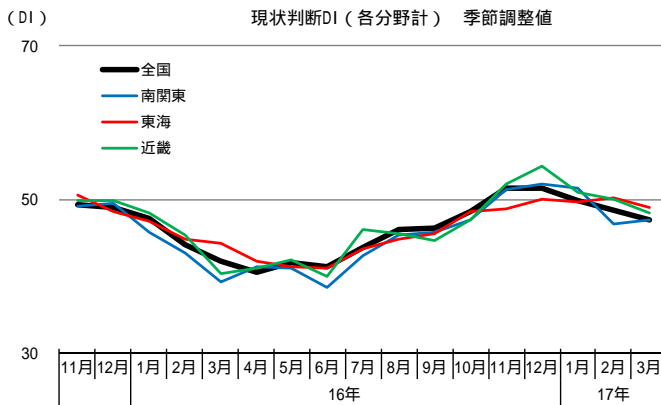
近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

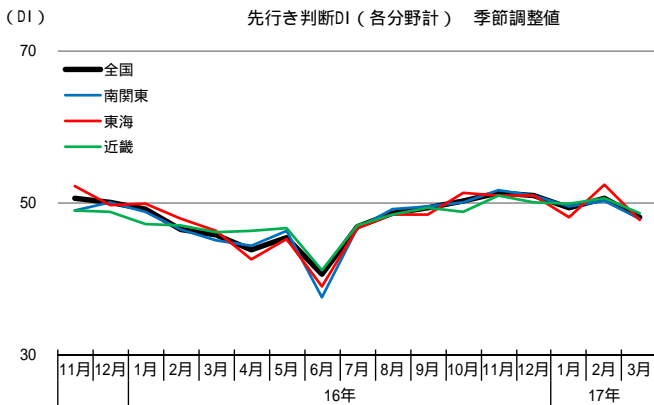
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差1.4ポイント低下の48.9と2ヶ月ぶりに低下した。全国、南関東よりやや高く、近畿とほぼ同水準となった。



		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	49.3	49.1	50.6	49.8
	12月	49.0	49.5	48.5	49.9
	1月	47.6	45.8	47.2	48.3
	2月	44.1	43.0	44.9	45.4
	3月	42.0	39.3	44.3	40.3
	4月	40.6	41.3	42.0	41.1
	5月	41.7	41.0	41.2	42.1
	6月	41.2	38.6	41.1	40.0
	7月	43.8	42.7	43.6	46.0
	8月	46.0	45.4	44.9	45.6
	9月	46.3	45.8	45.6	44.7
	10月	48.4	47.3	48.5	47.3
17年	11月	51.4	51.3	48.7	52.1
	12月	51.4	52.0	50.1	54.4
	1月	49.8	51.4	49.6	50.9
	2月	48.6	46.8	50.3	50.1
	3月	47.1	47.2	48.9	48.1

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

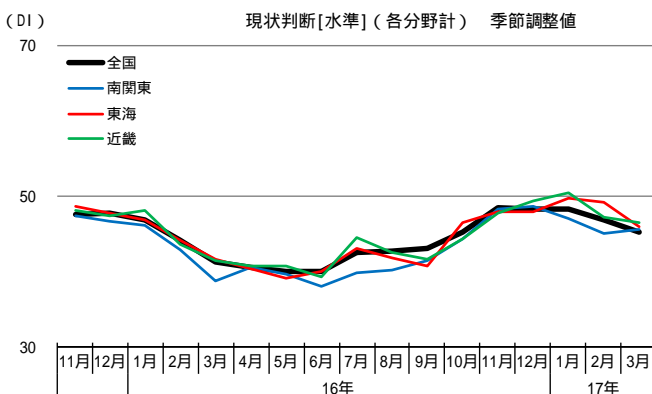
2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差4.5ポイント低下の47.8と2ヶ月ぶりに低下した。全国、南関東、近畿とほぼ同水準となった。



		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	50.5	49.0	52.1	48.9
	12月	50.0	50.0	49.6	48.8
	1月	49.1	48.7	49.9	47.2
	2月	46.4	46.5	47.9	47.0
	3月	45.7	45.1	46.2	46.1
	4月	43.7	44.3	42.6	46.2
	5月	45.4	46.3	45.2	46.7
	6月	40.5	37.5	38.9	41.1
	7月	46.9	46.6	46.6	47.0
	8月	48.6	49.2	48.5	48.4
	9月	49.4	49.5	48.5	49.4
	10月	50.3	50.1	51.2	48.7
17年	11月	51.3	51.6	51.0	51.0
	12月	50.9	51.0	51.0	50.0
	1月	49.4	49.5	48.1	49.8
	2月	50.6	50.2	52.3	50.6
	3月	48.1	47.9	47.8	48.6

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差3.1ポイント低下の46.0と2ヶ月連続で低下した。全国、南関東、近畿とほぼ同水準となっている。



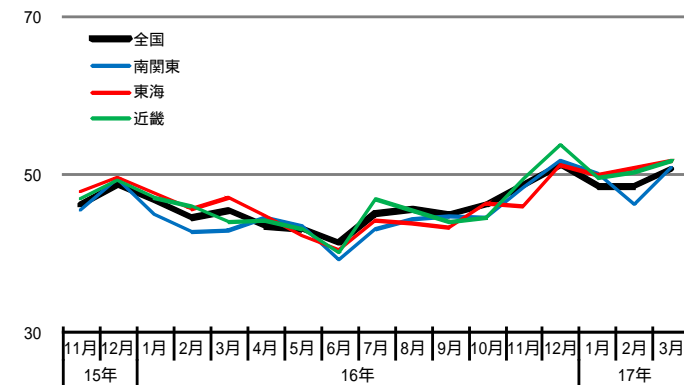
		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	47.6	47.3	48.6	48.1
	12月	47.8	46.7	47.7	47.3
	1月	46.9	46.2	46.9	48.1
	2月	44.2	42.9	44.1	43.7
	3月	41.3	38.8	41.7	41.4
	4月	40.5	40.5	40.4	40.7
	5月	40.0	39.7	39.2	40.7
	6月	40.0	38.1	40.0	39.3
	7月	42.5	39.9	43.0	44.5
	8月	42.8	40.2	41.8	42.6
	9月	43.0	41.4	40.8	41.6
	10月	45.3	44.3	46.4	44.3
17年	11月	48.4	48.3	47.9	47.8
	12月	48.3	48.7	48.0	49.4
	1月	48.2	47.1	49.7	50.4
	2月	46.8	45.0	49.1	47.2
	3月	45.3	45.5	46.0	46.5

(2) 原数値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(各分野計)は、前月差0.8ポイント上昇の51.7と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。全国よりやや高く、南関東とほぼ同水準、近畿と同水準となっている。

(DI) 現状判断DI(各分野計)

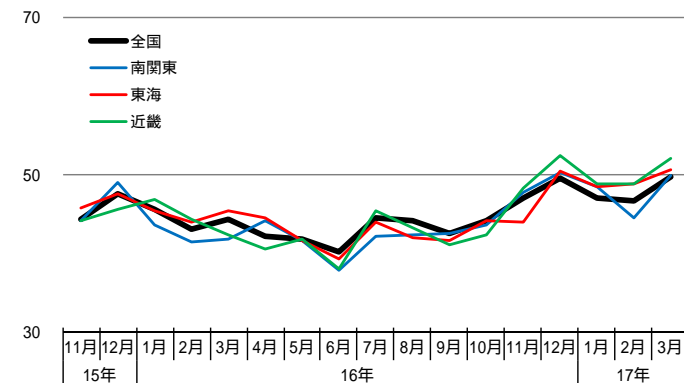


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	11月	46.1	45.5	47.7	46.8
	12月	48.7	49.3	49.5	49.2
16年	1月	46.6	44.9	47.6	47.1
	2月	44.6	42.8	45.6	45.9
	3月	45.4	42.9	47.1	44.0
	4月	43.5	44.6	44.7	44.1
	5月	43.0	43.4	42.2	43.1
	6月	41.2	39.1	40.3	40.1
	7月	45.1	43.2	44.2	46.9
	8月	45.6	44.3	43.9	45.4
	9月	44.8	44.7	43.3	43.9
	10月	46.2	44.5	46.4	44.5
	11月	48.6	48.3	46.0	49.4
	12月	51.2	51.8	51.3	53.6
17年	1月	48.6	50.2	50.0	49.5
	2月	48.5	46.1	50.9	50.3
	3月	50.6	50.8	51.7	51.7

家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同1.8ポイント上昇の50.7と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。全国、南関東とほぼ同水準、近畿よりやや低い水準となっている。

(DI) 現状判断DI(家計動向関連)

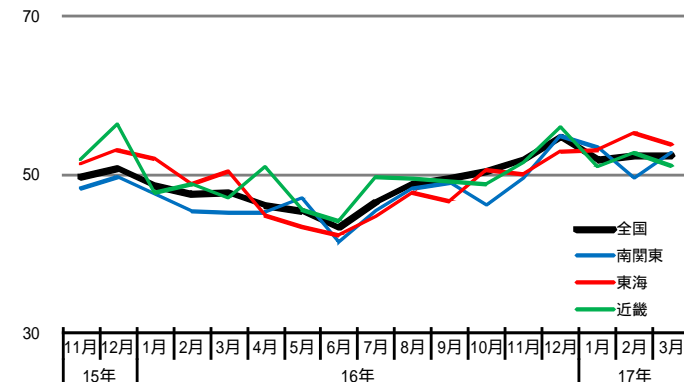


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	11月	44.4	44.1	45.8	44.2
	12月	47.7	49.1	47.7	45.7
16年	1月	45.6	43.7	45.4	46.8
	2月	43.2	41.5	44.0	44.4
	3月	44.3	41.8	45.4	42.4
	4月	42.2	44.2	44.6	40.7
	5月	41.9	41.6	41.6	41.9
	6月	40.2	37.9	39.3	38.1
	7月	44.5	42.1	44.0	45.4
	8月	44.1	42.4	42.0	43.2
	9月	42.6	42.6	41.6	41.1
	10月	44.1	43.7	44.2	42.3
	11月	47.1	47.8	44.0	48.3
	12月	49.6	50.4	50.5	52.4
17年	1月	47.0	48.6	48.5	48.8
	2月	46.6	44.5	48.9	48.9
	3月	49.7	49.9	50.7	52.0

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.4ポイント低下の53.8と4ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。全国、南関東よりやや高く、近畿より高い水準となっている。

(DI) 現状判断DI(企業動向・雇用関連)



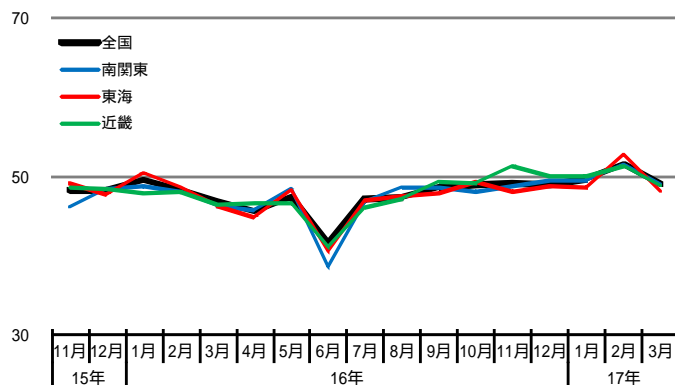
企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	11月	49.7	48.3	51.3	51.8
	12月	50.8	49.7	53.1	56.4
16年	1月	48.6	47.5	51.9	47.7
	2月	47.5	45.3	48.7	48.8
	3月	47.8	45.3	50.3	47.0
	4月	46.1	45.3	44.8	50.9
	5月	45.3	47.1	43.4	45.6
	6月	43.2	41.5	42.3	44.0
	7月	46.4	45.3	44.7	49.7
	8月	48.7	48.3	47.7	49.4
	9月	49.4	49.0	46.7	49.2
	10月	50.4	46.2	50.6	48.8
	11月	51.8	49.5	50.0	51.5
	12月	54.7	54.9	52.9	56.0
17年	1月	51.9	53.4	53.0	50.9
	2月	52.3	49.5	55.2	52.7
	3月	52.4	52.7	53.8	51.2

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、前月差4.8ポイント低下の48.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。全国、南関東、近畿とほぼ同水準となっている。

(DI) 先行き判断DI（各分野計）

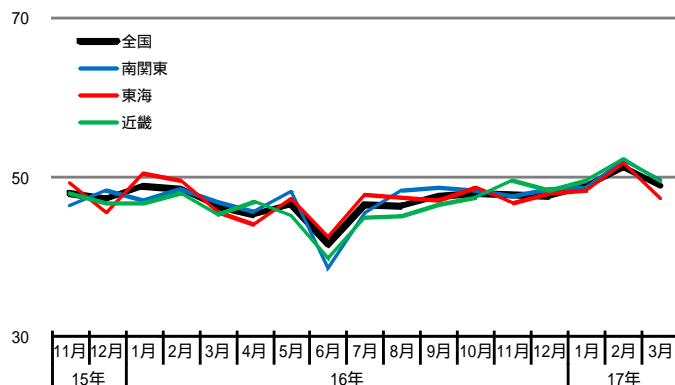


各分野計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
	12月	48.2	48.5	47.7	48.5
16年	1月	49.5	48.8	50.4	47.9
	2月	48.2	48.0	48.6	48.0
	3月	46.7	46.3	46.3	46.5
	4月	45.5	45.8	44.8	46.7
	5月	47.3	48.5	48.2	46.6
	6月	41.5	38.7	40.5	41.1
	7月	47.1	46.8	47.1	46.1
	8月	47.4	48.6	47.5	47.1
	9月	48.5	48.7	47.9	49.3
	10月	49.0	48.1	49.4	49.2
	11月	49.1	48.8	48.2	51.2
	12月	49.0	49.6	48.8	50.0
17年	1月	49.7	49.6	48.6	50.1
	2月	51.5	51.5	52.8	51.3
	3月	49.0	48.9	48.0	48.8

家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同4.4ポイント低下の47.2と4ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。全国よりやや低く、南関東、近畿より低い水準となっている。

(DI) 先行き判断DI（家計動向関連）

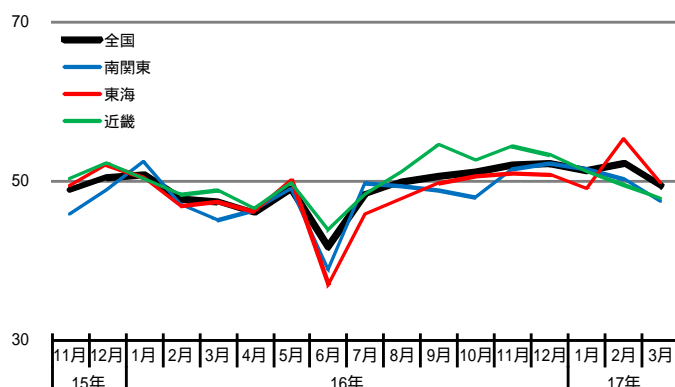


家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
	12月	47.2	48.3	45.5	46.7
16年	1月	48.8	47.2	50.5	46.6
	2月	48.5	48.5	49.5	47.9
	3月	46.4	46.9	45.7	45.3
	4月	45.3	45.6	44.1	46.8
	5月	46.5	48.2	47.3	45.1
	6月	41.5	38.6	42.4	39.7
	7月	46.6	45.4	47.7	45.0
	8月	46.3	48.2	47.4	45.0
	9月	47.5	48.6	47.0	46.5
	10月	47.9	48.2	48.7	47.4
	11月	47.7	47.6	46.7	49.5
	12月	47.6	48.4	48.0	48.2
17年	1月	48.9	48.7	48.4	49.6
	2月	51.2	52.1	51.6	52.3
	3月	48.8	49.7	47.2	49.4

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同5.5ポイント低下の49.7と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。全国とほぼ同水準、南関東より高く、近畿よりやや高い水準となっている。

(DI) 先行き判断DI（企業動向・雇用関連）



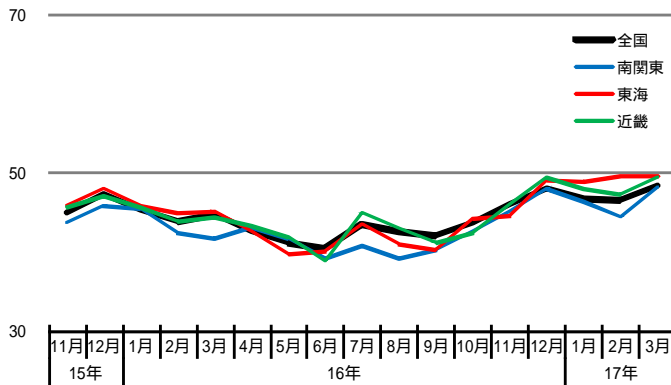
企業動向関連＋雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
	12月	50.3	48.7	52.1	52.1
16年	1月	50.8	52.3	50.3	50.3
	2月	47.7	47.1	46.8	48.3
	3月	47.4	45.0	47.4	48.8
	4月	46.0	46.3	46.2	46.5
	5月	49.0	49.0	50.0	49.7
	6月	41.6	38.8	36.9	43.8
	7月	48.3	49.8	45.7	48.3
	8月	49.8	49.3	47.7	51.1
	9月	50.6	48.8	49.7	54.5
	10月	51.1	47.8	50.6	52.6
	11月	51.9	51.5	51.0	54.4
	12月	52.1	52.2	50.7	53.3
17年	1月	51.3	51.5	49.0	51.2
	2月	52.1	50.2	55.2	49.5
	3月	49.4	47.3	49.7	47.7

景気の現状判断（水準）

現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差0.1ポイント上昇の49.7と2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を20ヶ月連続で下回った。全国、南関東よりやや高く、近畿とほぼ同水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（各分野計）

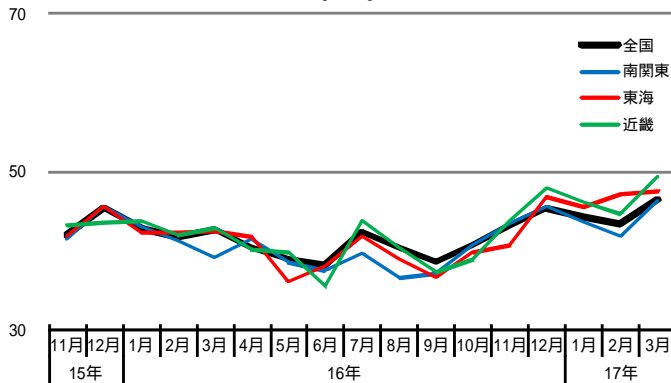


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
	12月	47.3	45.8	48.0	47.1
16年	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
	2月	43.9	42.5	44.9	43.8
	3月	44.7	41.7	45.1	44.5
	4月	42.6	43.1	42.7	43.2
	5月	41.1	41.7	39.6	41.9
	6月	40.3	39.1	40.1	38.9
	7月	43.4	40.8	43.4	44.8
	8月	42.5	39.2	41.0	42.9
	9月	42.0	40.2	40.2	41.2
	10月	43.7	42.7	44.1	42.4
	11月	46.0	45.1	44.6	45.9
	12月	48.0	48.0	49.1	49.4
17年	1月	46.7	46.3	48.8	48.1
	2月	46.4	44.3	49.6	47.2
	3月	48.4	48.2	49.7	49.4

家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同0.4ポイント上昇の47.5と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を36ヶ月連続で下回った。全国とほぼ同水準、南関東よりやや高く、近畿よりやや低い水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（家計動向関連）

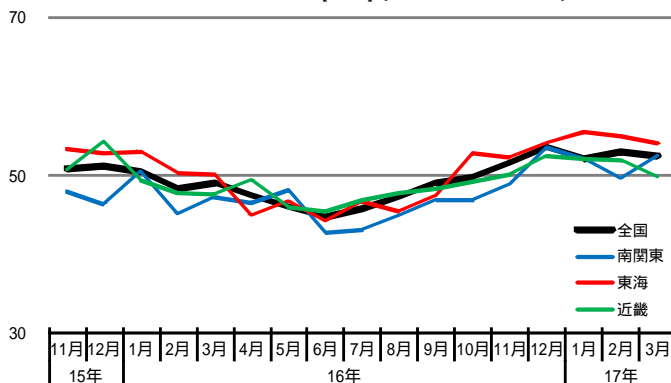


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
	12月	45.4	45.5	45.5	43.6
16年	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
	2月	41.7	41.1	42.2	41.9
	3月	42.6	39.1	42.5	42.8
	4月	40.3	41.4	41.7	40.1
	5月	38.8	38.6	36.0	39.8
	6月	38.2	37.4	38.0	35.4
	7月	42.3	39.7	41.8	43.8
	8月	40.3	36.6	38.9	40.4
	9月	38.6	37.0	36.6	37.3
	10月	40.7	40.6	39.7	38.9
	11月	43.2	43.4	40.7	43.7
	12月	45.4	45.6	46.8	47.8
17年	1月	44.2	43.5	45.6	46.1
	2月	43.3	41.8	47.1	44.5
	3月	46.5	46.2	47.5	49.3

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同0.8ポイント低下の54.1と2ヶ月連続で低下したが、中立を示す50を6ヶ月連続で上回った。全国、南関東よりやや高く、近畿より高い水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（企業動向・雇用関連）



企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
	12月	51.1	46.4	52.8	54.3
16年	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
	2月	48.3	45.1	50.3	47.7
	3月	49.0	47.3	50.0	47.6
	4月	47.3	46.5	44.8	49.4
	5月	45.9	48.0	46.7	45.9
	6月	44.8	42.7	44.2	45.5
	7月	45.8	43.1	46.7	46.9
	8月	47.2	44.9	45.4	47.7
	9月	49.1	46.8	47.4	48.3
	10月	49.8	46.9	52.8	49.1
	11月	51.6	48.7	52.2	50.0
	12月	53.4	53.5	54.0	52.4
17年	1月	52.0	52.0	55.4	52.1
	2月	52.9	49.5	54.9	51.9
	3月	52.4	52.5	54.1	49.7

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

3月の東海地区の景気の現状判断DI（季節調整値）は前月差1.4ポイント低下の48.9と2ヶ月ぶりに低下した。原数値では前月差0.8ポイント上昇の51.7と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。分野別（原数値）にみると、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同1.8ポイント上昇の50.7と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.4ポイント低下の53.8と4ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。

現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。3月調査では、回答総数が前月と同水準となる中、「やや悪くなっている」、「悪くなっている」が減少し、「変わらない」が増加した。一方、「良くなっている」が減少したものの、「やや良くなっている」はわずかに増加し、改善方向の回答の減少は小幅にとどまった。この結果、全体では景気の現状を悪化方向で見ているウォッチャーの比率が低下し、DIの改善につながった。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
2016年3月調査	1	39	129	52	8	229
4月調査	1	32	119	64	9	225
5月調査	1	18	127	63	13	222
6月調査	3	21	107	82	17	230
7月調査	3	24	129	63	10	229
8月調査	1	24	134	58	12	229
9月調査	1	24	126	62	12	225
10月調査	3	33	136	53	10	235
11月調査	5	29	132	54	11	231
12月調査	5	53	113	40	6	217
2017年1月調査	2	47	133	37	7	226
2月調査	6	52	120	38	9	225
3月調査	3	53	129	36	4	225

家計動向関連の回答ごとの内訳を見ても、回答総数がほぼ同水準（2月：153 3月：152）となる中、「悪くなっている」（8 3）、「やや悪くなっている」（29 26）が減少、「変わらない」（81 90）が増加した。一方、「良くなっている」（3 3）は変わらず、「やや良くなっている」（32 30）の減少が小幅にとどまり、全体では景気の現状を悪化方向で見ているウォッチャーの比率が低下してDIの改善につながった。

改善方向の回答（良くなっている、やや良くなっている）を見ると、来客数の増加を指摘するものが散見される。年度末、春の訪れなど季節要因もあろうが、人の動きが活発になっていることが景況感の改善につながっているようだ。

- ・来客数が増加している。商品の売場を尋ねる人が多く、新規客が増えている。(スーパー店長)
- ・来客数は、宿泊、夕食、昼食の全てで前年同月の110%となっている。春休みに入って家族客が増加しており、身近な景気は、やや明るくなっている。(観光型ホテル経営者)
- ・年度末であり、歓送迎会も多く、人の動きが非常に活発である。特に、平日でも金曜日はかなりの利用客があり、今月はとても良い。(タクシー運転手)
- ・引っ越しに伴う注文が増加している。新年度に向けてインターネット回線や電話回線の申込が増加しており、業況は良くなっている。(通信会社サービス担当)

来客数は増加しても、客単価は増えず、見るだけの来客もあって、売上げ増にはつながりにくい模様だ。

- ・客単価は今一つであるが、来客数は増加してきている。(その他専門店[雑貨]店員)
- ・前年同期比でみると、客単価は前年並みだが来客数が増加している。(高級レストラン役員)
- ・相変わらず客単価が低く、来客数に比べて売上数、売上高が伸びない。(商店街代表者)
- ・来客数は微増であるが、客単価がやや下落し全体的には横ばいである。(商店街代表者)
- ・平日も来客数はあるが、暇つぶしの来店が多く、売上につながらない。春休みに入って売場でも足を止める客が少しずつ増え、入学式の靴を購入する家族客も増えているが、前年よりも少ない。(百貨店売場主任)
- ・来客数は若干増えているが、購入にまではつながっていない。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)

2月に始まったプレミアム・フライデーについて言及したコメントは、今月はゼロであった。

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。回答総数が2月調査から1件増加する中、「変わらない」が増加した。決算期で好調との声がある一方で、決算期にもかかわらず不調との声もある。引き続き販売店による業績のばらつきが見られる。指摘されてきたエコカー減税改正による駆け込みも盛り上がりには欠けたようだ。

- ・例年売れる時期ではあるが、前年に比べても良い。問い合わせも多く、今月は良い。競争相手の様子や広告等をみても活気がある。オークション等での価格も高く、販売台数も多い。(乗用車販売店従業員)
- ・需要は冷え込んでおり、販売台数は大幅な減少が続いている。販売目標の70%台で推移しており、増販となる見込みもない。(乗用車販売店従業員)
- ・決算期ではあるが、例年と比べて特段の盛り上がりはない。軽自動車やハイブリッド車種に人気集中し、大型車種の販売は不振なため、収益的に苦しい状況が続いている。4月から増税となる車種が多いが、人気車種は据置きとなることも、盛り上がらない一因と見込まれる。(乗用車販売店従業員)

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2016年3月調査	1	2	5	2	0	10
4月調査	0	1	5	2	0	8
5月調査	0	1	5	4	0	10
6月調査	0	1	3	3	1	8
7月調査	0	2	4	3	0	9
8月調査	0	1	6	1	0	8

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
9月調査	0	1	8	0	2	11
10月調査	0	2	5	4	0	11
11月調査	0	1	6	3	0	10
12月調査	0	2	6	1	0	9
2017年1月調査	0	4	4	1	0	9
2月調査	0	4	3	2	0	9
3月調査	0	3	6	1	0	10

企業動向関連では、改善理由として設備投資の増加をあげるコメントが複数見られた。

- ・設備投資の受注が伸びているが、短い納期での引き合いが増えている。(一般機械器具製造業営業担当)
- ・電力系を含む通信事業者への対抗として、圏内のケーブルテレビ局を中心に、ネットワークの光化のための設備投資が盛んになりつつある。(電気機械器具製造業総務担当)
- ・古いプログラムで構築されたシステムが更新時期となり、客先のシステム会社では、引き合いが多くなっている。(その他サービス業[ソフト開発]社員)

景気へのマイナスコメントとしては、原材料費、ガソリン代などコストの上昇を指摘するものが散見された。

- ・半導体向けの需要は引き続き好調である。鋼材や樹脂原料が値上がり傾向にあるため、客との価格交渉が必要となっている。(化学工業営業)
- ・ガソリンや軽油等の値上がりで、業界の景気が上向き要素はない。大手宅配業者での労務問題等を契機に、物流に対する理解や見方が徐々に変わることを期待している。(輸送業従業員)
- ・ガソリン代の高騰に伴って、遠出を控えているとの話を聞く。(輸送用機械器具製造業品質管理担当)

雇用関連については、求人数は増加するものの、求職者は減少との声があり、人手不足の状態が続いているようだ。

- ・求人数は、前年同月比で15%、3か月前比では40%の増加と好調に推移している。年間ベースでみた受注数の推移も、右肩上がりで安定している。(人材派遣会社支店長)
- ・ここ1~2か月は求人数が増加している。(職業安定所職員)
- ・求職者は減少が続き、人手不足感が際立っている。(職業安定所職員)
- ・転職希望者は1月をピークに減少が続いており、ゴールデンウィーク明けごろまでは緩やかな減少となる。(民間職業紹介機関営業担当)

(2) 景気の先行き判断

3月の東海地区の景気の先行き判断DI（季節調整値）は前月差4.5ポイント低下の47.8と2ヶ月ぶりに低下した。原数値では前月差4.8ポイント低下の48.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。分野別（原数値）にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同4.4ポイント低下の47.2と4ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同5.5ポイント低下の49.7と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。

先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。3月調査では、回答数が前回調査と同水準となる中で、「良くなる」、「やや良くなる」が減少し、「変わらない」、「やや悪くなる」、「悪くなる」が増加、景気の先行きを悪化方向で見るウォッチャーの比率が高まった。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年3月調査	2	38	124	54	11	229
4月調査	1	28	129	57	10	225
5月調査	1	36	139	38	8	222
6月調査	2	26	103	81	18	230
7月調査	4	28	143	45	9	229
8月調査	4	32	136	51	6	229
9月調査	4	33	133	50	5	225
10月調査	6	46	126	50	7	235
11月調査	3	46	123	49	10	231
12月調査	3	45	116	45	8	217
2017年1月調査	3	41	129	46	7	226
2月調査	6	59	120	34	6	225
3月調査	2	43	123	49	8	225

家計動向関連の回答でも、3月調査の回答数は2月とほぼ同水準であった（2月：153 3月：152）。「良くなる」（2月：3 3月：2）、「やや良くなる」（40 26）が減少し、「変わらない」（80 84）、「やや悪くなる」（24 33）、「悪くなる」（6 7）が増加した。結果、景気の先行きを悪化方向で見るウォッチャーの比率が高まった。

家計動向関連の前向きなコメントとしては、新たな商業施設開設の影響、東京オリンピック、大河ドラマといったイベント要因、春から初夏へと気候が良くなっていくこと、ゴールデンウィークといった季節要因をあげるものがあった。

- ・ターミナル駅に新しい商業施設ができ、来客数の増加が見込まれる。オフィス人口も増えており、様々な需要が生まれ業績向上につながる。（百貨店経営企画担当）
- ・東京オリンピックに向けて、景気は一層良くなる。（商店街代表者）
- ・東京オリンピックに向けて、インバウンドを含む人の動きは増える。地域でも、新規レジャー施設の開業やリニ

ア中央新幹線の整備もあり、人の動きはプラスが続く。(コンビニ企画担当)

- ・大河ドラマの効果で景気は上向きである。今年1年は、販売増加が見込まれる。(スーパー支店長)
- ・これから外出の機会が多くなり、春の装いに合わせて手元や首元を気にする人が増えるため、新作品等、ジュエリーへの関心が高まる。(その他専門店[貴金属]営業担当)
- ・気候が良くなり、経済的にも悪い材料もなく、少しは上向きになる。(旅行代理店経営者)
- ・ゴールデンウィークが近付き、消費税の増税について真剣に考え始める時期であり、来場者の増加を期待している。(住宅販売会社従業員)

家計動向関連のネガティブなコメントとしては、節約志向、厳しい所得環境などにより、消費者の購買意欲が高まらず、先行きは期待できないといったコメントが見られた。

- ・必要最低限の物以外はなかなか売れない。低い水準のままで変わらないと見込まれる。(商店街代表者)
- ・購買意欲はずっと停滞が続く。政府は賃上げを推進しているが、周りで増えている実感はなく、生活必需品以外の物を買う雰囲気は感じられない。(商店街代表者)
- ・春闘では、先行きの不透明感から、前年割れの回答が目立ち、所得の増加による消費回復は、先行きも期待できない。(百貨店経理担当)
- ・財布のひもが固い状況が続いており、短期的には回復の兆しがみられない。(コンビニ商品開発担当)

米国をはじめとする世界経済の不透明性を停滞の要因としてあげる声も引き続き見られる。

- ・米国の政策や諸外国の動向により、株価や為替の先行きには不透明感が強く、購買意欲は依然として弱い。首都圏への一極集中が強まるなかで、地方経済を活性化する要因も乏しい。(百貨店販売担当)
- ・米国の施策の影響やそれに伴う為替の変動によって、輸入食品等の価格上昇が懸念される。そういった報道があると、客の財布のひもも固くなる。(スーパー店長)
- ・不確定な要素が多く、先が読めない。(都市型ホテル経営者)
- ・国内の景気が極端に悪くなることはないが、海外情勢が不透明である。(その他レジャー[スポーツレジャー紙]広告担当)

食品価格など物価の上昇が消費者心理に与えるマイナスの影響を懸念する声がある。

- ・4月以降にサラダ油や小麦粉の価格が上昇するとの情報がある。今後ニュース等でこの話題を目にする機会が増えれば、消費者心理へのマイナスの影響が懸念される。(スーパー店員)
- ・新年度から、輸入原料価格の上昇で各種食料品の値上がりが見込まれるため、厳しい状況となる。(スーパーブロック長)

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。回答数は2月調査と同数となる中、「やや良くなる」、「変わらない」が減少し、「やや悪くなる」が増加した。強気のコメントのある一方で、大方は、3月は決算月であったため、4月以降の反動減が懸念されている。現状判断のコメントを見る限り、エコカー減税改正による駆け込みは盛り上がりを欠いたようだが、それでも4月以降は税改正要因での反動減も心配されるようだ。

- ・商品の動きが良く先につながる話もあり、期待が持てる。仕入れが難しいという要因はあるが、これだけ動きが良ければ、景気は悪くない。(乗用車販売店従業員)

- ・決算前の駆け込み需要の反動減と、減税対象の縮小により、販売台数は減少する。(乗用車販売店営業担当)
- ・例年ならば、4月から3月の受注残でそれなりの結果になるが、今年は増税を前に多少無理してでも3月に登録をしたため、先行きが非常に不安である。工場への在庫も、価格競争が激しくなっており、ここ数か月は厳しい状況が続く。客との話でも、ガソリン代が高くて遠出を控えているという声が多い。(乗用車販売店従業員)
- ・4月から車両本体価格が約2%上昇する車種が多い。税制改正で減税額が変わる車種ではお得感が薄れ、販売状況は厳しくなってくる。(乗用車販売店販売担当)

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年3月調査	0	0	10	1	1	12
4月調査	0	0	10	1	1	12
5月調査	0	3	8	2	0	13
6月調査	1	0	8	1	1	11
7月調査	0	4	7	1	0	12
8月調査	0	2	8	2	0	12
9月調査	0	1	11	1	0	13
10月調査	0	4	8	1	0	13
11月調査	0	2	7	4	0	13
12月調査	0	5	6	2	0	13
2017年1月調査	0	3	7	3	0	13
2月調査	0	3	4	5	0	12
3月調査	0	1	3	8	0	12

企業動向関連で、海外での設備投資再開、システム改修など、設備投資関連の改善に期待する声が見られた。地元自動車メーカーの生産増に期待する声もある。

- ・メキシコでの自動車向け設備投資にも不透明感はなくなり、中止や延期になっていたプロジェクトが再開している。米国内でも、急に設備投資案件が決まった納期の短い案件が増えている。(一般機械器具製造業営業担当)
- ・今後数年はシステムの改修案件が続き、委託先である当社の業務も安定的に見込める。(その他サービス業[ソフト開発]社員)
- ・地元自動車メーカーの国内生産は、4月以降も前年比でやや増加傾向にあることから、取引先の部品メーカーでも、受注・生産量共に堅調な推移が見込まれる。(金融業法人営業担当)

新年度開始という季節要因、東京オリンピックといったイベント要因への期待も見られる。

- ・新年度が始まり、お祝い等で物入りな時期となるため、おのずと景気が上向くのではと期待する。(通信会社法人営業担当)
- ・東京オリンピック等、ある程度イベントによる景気の上昇が見通せる部分もあり、上昇ムードのなかで、景気は比較的良い方向に向かっていく。(金融業従業員)

- ・新年度となり、新規荷主の獲得競争が活発になる。(行政書士)

燃料費、原材料費などコスト増への懸念も引き続き見られる。

- ・燃料の軽油価格は、前年比で1リットル当たり 10 円近く値上がりしており、先行きがやや心配である。(輸送業エリア担当)
- ・電力料金や輸入原材料の価格上昇、人材不足による人件費の増加、大企業からの値引き要請等は、依然として変わらず、中小企業の収益性が低い原因となっている。(公認会計士)

雇用関連のコメントを見ると、人材確保のための人件費増加や、人手不足による生産性の低下などの指摘がある。企業にとっては厳しい状況が続いているようだ。

- ・人材確保のために賃金をやや上げる企業が増えており、人件費の増加で利益が伸び悩んでいる。(職業安定所所長)
- ・引き続き慢性的な人材不足が続けば、生産性の低下を招き、景気が悪くなる恐れがある。(人材派遣会社社員)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp